



## 予算節減努力評価制度による取組

---

### 1 要旨

今年度の「予算節減努力評価制度」については、計 27 件の応募があり、審査の結果、最優秀賞 1 件、優秀賞 14 件を選定した。

優秀な取組みを行った部局に対しては、23 年度当初予算において節減額の一定割合を部局長調整費に上乗せして配分し、今後の重点施策の調査・検討などに活用する。

### 2 対象事業

ひとり 1 改革運動の改革成果のうち、「経費節減」や「新たな財源確保」への取組

### 3 応募状況（詳細は別紙参照）

- ・ 応募件数 27 件
- ・ 節減額及び歳入確保額 209,428 千円

### 4 審査結果

「創意工夫」、「行動力」、「満足度」、「波及効果」の評価基準で審査・選定

### 5 その他

優れた取組については、ひとり 1 改革の年間表彰において「予算節減努力賞」として表彰する予定。

平成22年度 予算節減努力評価制度 一覧表

部局名	課名	事業名	節減額 又は 歳入確保額	経費節減の取組内容	結果	H23当初予算 配分額
経営管理部	税務課	県税諸帳票作成郵送費	806	<歳入確保> 自動車税納税通知書への広告掲載による歳入確保	○	400
	税務課	歳入のみ異動(税務課)	742	<歳入確保> ふるさと納税制度に関する積極的なPR等による歳入確保		
	管財課	県庁舎等管理費	957	<歳入確保> 県庁舎エレベーター内への広告掲載による歳入確保		
企画広報部	広報課	県民広報推進事業費	11,695	<歳入確保> 『県民だより』に新たに広告枠を設け、入札説明会における工夫、努力等により予算額を大きく上回る広告収入を得た。	○	5,800
くらし・環境部	自然保護課	野生生物保護管理推進事業費	127	COP10参加者を対象としたバスツアーの実施にあたり、委託業者との交渉によりキャンセルが出た場合の精算条項を設け、不要な経費の支出抑制に努めた。	○	100
文化・観光部	文化政策課	美術館運営事業費	20,200	<歳入確保> 有料観覧者数の確保に向け、効果的な広報に努めた結果、「伊藤若冲展」、「トリノ・エジプト展」では、見込みをはるかに上回る入館者数を記録し、観覧料収入が増加することで、一般財源を軽減することができた。	◎	10,000
健康福祉部	総務監	健康福祉企画推進費	11	所属で個別契約している電話回線について、その使用場所及び目的を再点検するなどの見直しを行い、不要な電話回線を休止にすることにより、経費を節減		10,000
	介護保険課	介護保険制度施行運営費(介護保険審査会運営費)	320	要介護認定や保険料に係る被保険者からの相談に対し、市町担当者より密接に連携したことにより、審査請求件数が減少、これにより審査会開催経費を節減		
	介護保険課	介護保険制度施行運営費(介護支援専門員実務研修受講試験会場の見直し)	538	2,000人以上を収容できる静岡大学を確保したことにより、試験会場を3会場に集約し、使用料を節約		
	介護保険課	介護保険制度施行運営費(介護支援専門員育成事業)	150	研修の会場を有料の場所から県庁会議室など無料の会議室を利用して使用料経費を節減		
	介護保険課	介護保険制度施行運営費(認定調査員等研修事業)	280	外部講師による講義担当部分を県職員が行うことにより報償費を削減	○	
	介護指導課	介護保険制度施行運営費(介護保険事業者に係る書類チェックリストの活用及び指定申請マニュアルの作成)	63	介護保険事業者申請に係る書類チェックリストの活用及び指定申請マニュアルの作成により修正等に要する時間を削減		
	障害福祉課	障害者働く幸せ創出事業費	37,213	「障害者働く幸せ創出事業」の一部が、国庫(10/10)補助対象となるよう国に働きかけ協議を重ねた結果、補助対象に認められ、全国8箇所の事業選定の一つに採択されたことにより、一般財源を縮減	○	
	医療健康局	医療関係対策事業費(県行)	307	カラーコピー機使用時に経理調整班にて内容を確認することで、印刷経費を節約		
	薬事課	薬事総合対策事業費(賃貸システム機器の見直し)	546	賃貸システム機器の内容を見直しや長期継続契約とすることによるリース料率の低料率化により、経費を節減	○	
	介護指導課	介護サービス事業所指定許可手数料の新設	10,575	今まで徴収していなかった許可申請等に係る事務手数料について見直しを行い、11件の手数料を新設し、歳入を確保	○	

部局名	課名	事業名	節減額 又は 歳入確保額	経費節減の取組内容	結果	H23当初予算 配分額
経済産業部	マーケティング推進課	ふじのくに地産地消パワーアップ事業費	1,200	地産地消を推進する看板作成費を別事業での取組により同様の効果を創出	○	10,000
	研究調整課	技術研究所管理運営費	194	畜産技術研究所において、交流施設(通称「ふれあい広場」)の除草業務を職員で実施し、委託料を削減		
	水産資源課	漁業取締船点検整備費	47,265	漁業取締船「あまぎ」定期検査受検費用の節減	○	
	農業振興課	耕作放棄地解消総合対策事業費助成	51,897	耕作放棄地解消のため種々の対策を講じ、県費を節減するとともに23年度目標の500haを達成	○	
交通基盤部	道路整備課	社会資本整備総合交付金事業費(道路)	3,000	<歳入確保> 高速道路関連社会貢献協議会の助成制度を活用し、助成金3,000千円を事業充当することで、一般財源を節減した。	○	3,100
	漁港整備課	県単独漁港整備事業費助成	3,286	宇佐美漁港防波堤改良工事において、別箇所が発生した処分が必要な消波ブロックを再利用するよう指導して、市への助成額を縮減した。	○	
	農地計画課	非農家参加型農村再生組織構築事業費	662	活動組織の意向や取り組み状況の調査、課題の分析等を地域住民の協力を得ることで、職員自らが実施し、業務委託の内容を減らすことで、委託料を節減した。		
出納局	会計管理課	歳入のみ異動(預金利子)	782	<歳入確保> 新たに6日間以内の短期資金の運用により、運用益を確保	○	2,200
	用度課	集中事務管理運営費	3,650	<歳入確保> 新たにインターネットオークションの導入により、不用品売却収入の財源を確保	○	
教育委員会	学校教育課	高等学校等給食管理事業費	11,962	学校給食調理業務委託に一般競争入札をによる執行方法を取り入れ、競争原理により予算を削減した。		-
	社会教育課	「親子で楽しむ遊び体験活動」推進事業費	1,000	本事業は、県子ども会連合会に「子どもの遊び活動」を3年間委託し、その成果をデータベース構築、インターネット上に公開する予定であった。その後、団体と協議し、既存サイトの活用、既存人材でのデータ入力等を行うこととしたため経費の節減が図れた。		
計			209,428			41,600

[凡例]◎:最優秀賞、○:優秀賞

[配分額]最優秀賞:節減額全額を配分、優秀賞:節減額の1/2を配分(ただし、各部局ごと10,000千円を上限)